



株主のみなさまへ

第84期・報告書

2008.04.01～2009.03.31

住友金属鉱山株式会社

証券コード 5713



代表取締役社長 家守伸正

株主のみなさまには、
ますますご清栄のことと
お喜び申し上げます。
また、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第84期
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の
ご報告を申し上げます。

Q1 第84期連結決算の概要について お聞かせください。

当期の世界経済は、米国に端を発した金融危機とその世界的な波及により、期の後半から急激に悪化しました。また国内経済も、支えとなる輸出の牽引力が失われた結果、急激な景気後退に見舞われました。さらに当社の業績に大きな影響を与える非鉄金属の国際価格も下落傾向となりました。

このような背景から、当期の連結売上高は、銅・ニッケルをはじめとした販売量の減少と価格の低下により減少し、前期比約30%減の7,938億円となりました。また連結営業利益では、製錬マージンの減少、急激な価格下落と円高を背景とした在庫評価損の計上、各部門での販売量の減少などにより前期比約93%減の105億円となりました。連結経常利益についても持分法対象となる海外鉱山の利益の縮小や、為替差損の影響などにより減益となり、326億円にとどまりました。上期まではほぼ計画どおりの売上高および利益を上げておりましたが、9月以降急速に悪化しており、非常に厳しい結果となっております。

Q2 前期は急激な景気後退に見舞われましたが、 収益確保に向けた取り組みについて お聞かせください。

事業環境が急速に変化したことに対応するため、2008年11月に「緊急経営総合対策」を取りまとめ、実施しています。具体的には、投資の厳選、物品費・工事費の削減に向けた工夫、工場におけるさらに目を詰めた修繕費管理および設備改善活動などを、現在も推進しています。さらに金属事業においては需要動向を考慮しながら、2009年のはじめの電力・資材

単価などの条件下で最適なコストとなる生産量での減産対応を行いました。電子・機能性材料事業では急激な需要の落ち込みに対応するため、操業度の低下に合わせた一時休業の実施なども行いました。これらの対策により、支出費用を可能な限り削減し、収益の確保に努めました。

Q3

第85期の経営の方向性、戦略展開についてお聞かせください。

世界の主要国では大規模な経済対策が実施されており、また急激な需要の低下に対する在庫調整の進展も見えつつあることから、足元は景況感がほぼ底入れしたと思われます。しかしながら、2009年度業績予想につきましては、経営環境はきわめて厳しい中で推移することを前提に想定しています。

資源・金属事業、電子・機能性材料事業の2つのコア事業におきましても、成長戦略の再構築を図りながら、「収益の最大化・コストミニマムの事業運営」を実現させることを前面にかけられています。具体的には生産コストの引き下げ、操業効率の上昇、

投資・探鉱費の戦略プロジェクトへの絞り込み、不採算事業・製品についての選択と集中を促進させることを考えています。

Q4

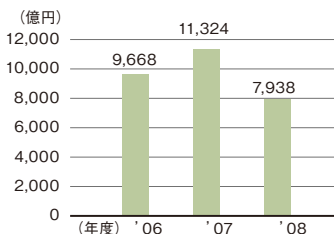
資源部門および金属部門の今後の戦略についてお聞かせください。

経営環境の激変を受け、今後は非鉄金属価格の大幅な上昇や需要の大きな回復はしばらくは見込めないことから、低経済成長を念頭に置いた成長戦略を進めていきたいと考えています。まず、全事業・全製品の競争力を再評価していきたいと思っています。

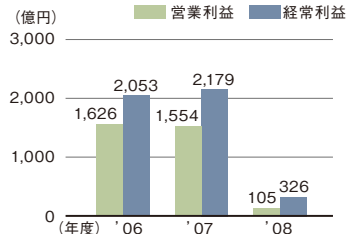
金事業につきましては、当社が51%の権益を保有するポゴ金鉱山(米国・アラスカ州)について、2009年4月30日にカナダのテック・リソーシズ社との間で、同社権益の40%を日本側が取得するという基本合意に達しました。これにより、はじめて当社が海外鉱山において自ら操業を行うことになりました。このことは戦略的な目標であります「非鉄メジャークラス入り」に向けた大きな一歩といえます。そして、その成果は今後他の海外鉱山を運営

連結財務ハイライト

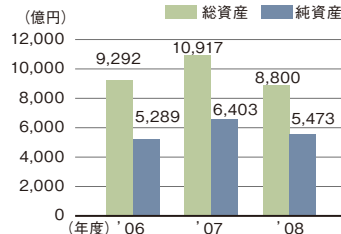
売上高



営業利益/経常利益



総資産/純資産



※本紙に掲載している数値は、全て表示単位未満を四捨五入しています。

するうえで、大きな足がかりになるものと考えています。

銅事業においては、競争力のさらなる強化に向けて、引き続き操業コストの低減に取り組みます。また、将来的には自山鉱比率を3分の2まで高めることをめざしていますが、現在は資源価格の下落に伴い鉱山の評価額が下がっており、さらに円高でもあることから、有利に海外鉱山の権益を取得するチャンスと考えています。

ニッケル事業では、フィリピンのコーラルベイニッケル社の第二プラントが完成し、4月から順調に操業を開始しています。ここでは、世界でも当社グループだけが商業的に成功させた技術である高圧硫酸浸出（HPAL: High Pressure Acid Leach）技術を用いて、1%前後の低品位のニッケル鉱石から約60%まで濃縮させたニッケル中間原料を生産しています。この原料は当社ニッケル工場（愛媛県新居浜市）に運ばれて、99.99%の高純度電気ニッケルに精製されます。また、コーラルベイニッケル社に続く大規模プロジェクトであるタガニート・プロジェクトに関しても、現在FS（フィージビリティ・スタディ：企業化調査）を行っています。これらの取り組みにより、中長期の目標として掲げている2013年のニッケル年産10万トン体制の構築を着実に進めています。



Q5 成長戦略を支える研究（技術）開発に についての取り組み姿勢をお聞かせください。

これまで述べたような経営環境ですので、全社的には厳しく予算を算定して減額ベースとしていますが、研究開発費は一切カットしていません。将来の主力となる新製品の上市、競争力強化に向けたプロセス開発を重視して、開発のスピードアップをめざしていきます。研究部門と生産現場とが密に連絡を取りあい、より生産に密着した技術の開発を行っていくことも大切と考えています。

新製品としては自動車用二次電池、太陽電池、LED（発光ダイオード）などの環境・エネルギー分野の商品に注力していきます。また、プロセス開発では湿式銅製錬の技術開発に力を入れるとともに、既存プロセスの効率化等に取り組んでいきます。

Q6 明日の成長を担う人材育成のための 取り組みについてお聞かせください。

今後の経営環境は厳しさを増していくと思われますが、前向きにチャレンジし、グループ全体が一丸となって乗り切っていきたいと考えています。そのためには、目標を必ず達成しようとする「やり

ぬく」人材を育成することが一番大事です。社員には、自分たちが取り組むプロジェクトに、最大限の努力をしてもらい、成功させていって欲しいと思っています。その経験が自らを成長させるとともに、“住友金属鉱山のために頑張ろう”というマインドを作りだしてくれることでしょう。これまでの大型プロジェクトをとおして、確実に人材が育ってきていると感じています。

当社では、さまざまな教育制度がありますが、内容をさらに充実させるべく取り組んでいます。その中から「人材開発センター」、「新入社員海外研修制度」を紹介します。人材開発センターは愛媛県新居浜市に現在建設中であり、危険体感訓練・設備技術研修の二つの研修を実施できるようになっています。危険体感訓練では、工場で起こりうる転落・はさまれなどの事故の怖さを実際に模擬体験してもらいます。設備技術研修は、「設備に強いオペレーターづくり」をキャッチフレーズとしています。実際に操業を担うメンバーが幅広い機械・設備の知識を習得することによって、工場の自主保全レベルを向上させます。これら二つの研修を活用して、より安全、より効率的な工場づくりをめざします。

次に、新入社員海外研修制度は、毎年総合職の新入社員全員が秋～冬にかけての約2ヶ月間、海外の語学学校で研修を行う制度です。語学力の向上も期待していますが、それだけでなく海外で仕事をするうえで前提となる「異文化を理解し吸収する」必要性を若いうちから実感としてもってもらうことを重視しています。今後、当社グループにとっては今まで以上に海外事業が重要になっていきます。その中で、本研修で学んだ国際感覚や語学力を生かしてもらえると考えています。

Q7 株主（投資家）のみなさまへのメッセージをお願いします。

これまでの当社の成長は決して事業環境に支えられただけのものではなく、社員の努力と、株主のみなさまをはじめとしたステークホルダーのみなさまのご協力によって積み上げられてきたものであります。今後も当社グループは、経済情勢、経営環境を踏まえたくえで、これまでと同様に「成長戦略」の推進に全力を注ぎます。そして、「有言実行」をモットーとしながら目標を必達することにより、一層の企業価値の向上に努めていきます。

また、株主のみなさまに信頼され、安定成長を遂げることのできる経営を心がけています。、当社をより身近に感じていただけるよう、プロジェクト情報や新商品・新技術関連情報の発信を積極的に行っていきたくと考えています。

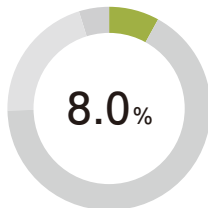


事業一覧 S M M a t a g l a n c e

売上高構成比

事業概要

資源部門

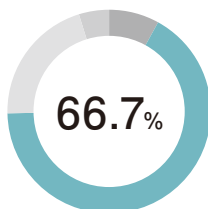


736億23百万円

当社資源事業は1690年に発見された別子銅山にさかのぼります。ここで培われた技術は1983年開坑の菱刈鉱山に受け継がれました。菱刈鉱山は世界でも有数の金鉱山として、多くの金を産出しております。さらに、海外鉱山開発にいち早く取り組んでおり、金属事業で使用する鉱石の多くを権益を持つ鉱山から輸入しています。今後も菱刈鉱山・ボゴ金鉱山の安定操業に努めるとともに、銅・ニッケル・金の資源開発を積極的に推進していきます。

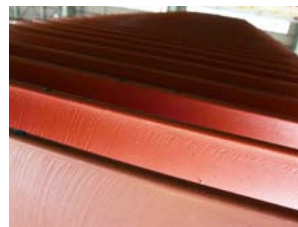


金属及び金属加工部門

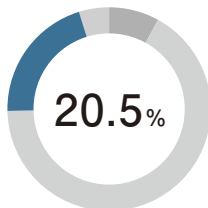


6,124億15百万円

愛媛県の東予工場(銅)・ニッケル工場(ニッケル)を拠点として、世界最高水準の技術で高品位の金属素材を生産しております。特にフィリピンのコラルベイニッケル社では、世界に先駆けて「HPAL技術」による商業生産に成功しました。同社では現在、建設を進めてきました第2プラントが、2009年4月から操業を開始しています。また、金属製錬は環境に対し負荷を与える事業でもあるため、CO₂などの排出物質をできるだけ少なくすることを目指して技術開発を行っています。



電子材料及び機能性材料部門

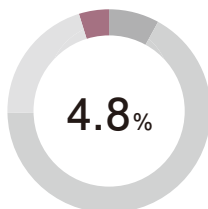


1,879億26百万円

電子製品の中には多種多様の金属がさまざまな用途に使われています。電気配線としての銅、半導体の材料となる金線、コンデンサに使われるニッケル粉、液晶画面に使われるインジウムなどです。当社では1960年から電子・機能性材料事業を展開してきました。培われた技術で金属をさらに最先端製品に加工し、顧客ニーズにマッチした形で提供しています。



その他部門



442億6百万円

グループ会社において、触媒、建材、潤滑剤の事業のほか、プラントエンジニアリング事業を行っています。このうち触媒事業では、関係会社のエヌ・イー ケムキャット(株)が自動車の排ガスを浄化する触媒や化学工業向け触媒の製造を、日本ケッチェン(株)が石油会社での精製に使われる触媒の製造を行っています。また、日本キャタリストサイクル(株)では、使用済石油精製触媒から、モリブデン・バナジウムなどの貴金属を回収しており、日本ケッチェン(株)との間で、触媒のリサイクル体制を構築しております。



当期の業績概要

菱刈鉱山(鹿児島県)の操業は順調に推移し、計画どおり金量換算で7.5tの鉱石を出荷いたしました。また、ボゴ金鉱山(米国・アラスカ州)は生産開始以来3年が経過しており、計画どおり安定した生産を行っています。

価格については金価格は比較的高値で推移したものの、銅価格は急落いたしました。また資材価格の高騰などの影響もあり、当部門の売上高・利益は減少いたしました。さらに資本参加を行っております海外鉱山の収益が大幅に減少したことにより、持分法投資利益(経常利益に反映)は前年度と比べて大幅に減少しております。

2008年度上期は比較的順調に推移したものの、9月以降の世界的金融危機により販売価格・販売量とも、急速な落ち込みが見られました。銅では電線・伸銅品向け、ニッケルではステンレス、電子材料、特殊銅向けを中心として、全般的に販売量が減少しました。また年度平均のLME価格(ドル建て)は、銅は前期比23%下落、ニッケルは同51%下落となり、為替が円高に振れたこともあり、在庫評価損を計上いたしました。

この状況に対応すべく、当社ではできるだけコストを抑えた操業への取り組み、設備投資の見直しなどを行い、利益の確保に向けた取り組みを実施いたしました。

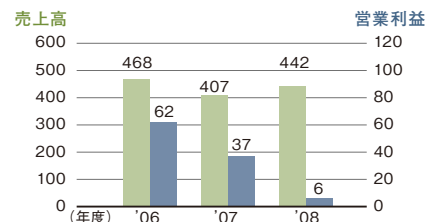
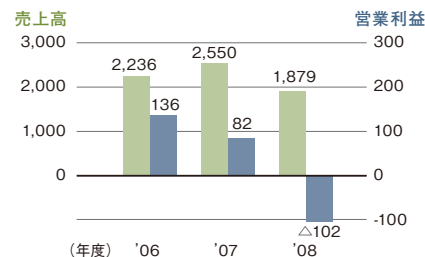
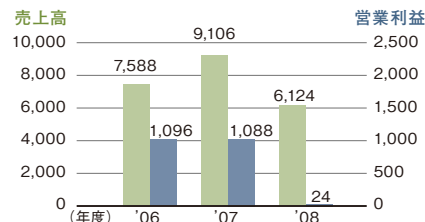
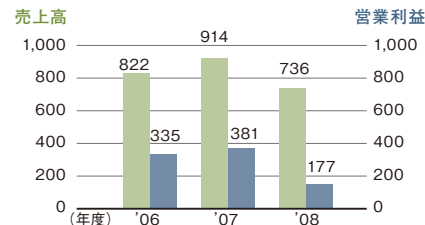
2008年度上期の電子機器市場は、北京オリンピックに向け、新興国市場向けを中心に大きな伸びが見られました。しかしながら金融危機以降は急激に冷え込み、当社製品の主要用途である液晶テレビ、携帯電話、パソコン、自動車等の市場は大きく縮小いたしました。これにより販売量が減少し、さらに在庫・設備の評価損の計上を行ったことから、売上高・収益ともに大幅に悪化しました。

当部門では低操業ラインでの一時休業を実施するなど、徹底したコスト削減に努めました。

触媒事業では、モリブデン・バナジウムなどの貴金属価格が期後半から急激に下落したことと、期末に原料の評価損を計上したことから、売上高・営業利益ともに減少しました。建材事業は、建築基準法の改正・景気後退の影響で販売量が回復しないことに加えて、資材価格高騰の影響もあり、当期の営業利益が悪化しました。

なお、2008年度より住鉱潤滑剤(株)が「電子材料及び機能性材料部門」から本部門に移動したため、本部門の売上高は増加しております。

売上高/営業利益の推移(単位:億円)



※セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、営業利益、構成比はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。

SMMとメタルのちから — 銅と東予工場 —

愛媛県東部の臨海部には、当社の主要工場が立地しています。

すぐそばには江戸時代に操業を開始し、住友グループが運営を行ってきた別子銅山の跡があります。

東予工場は別子銅山の歴史を受け継ぎ、銅の製錬を続けています。

「環境にやさしい、クリーンな製錬所」を操業開始以来、理念として掲げてきました。

今回はその概要をご紹介します。

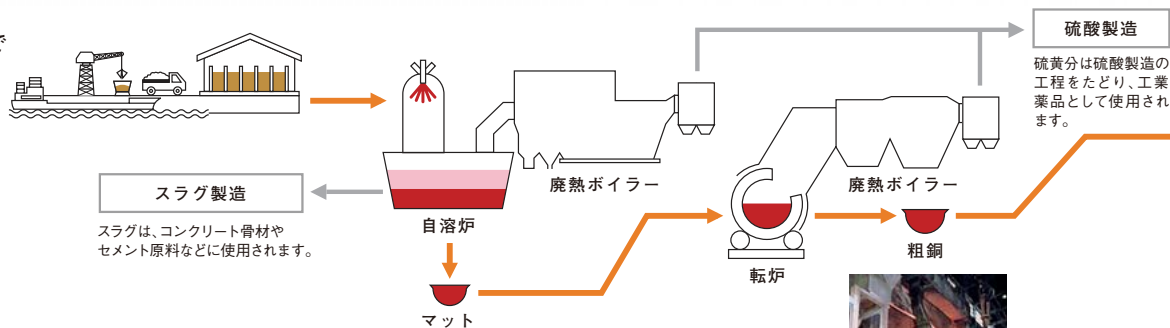


●東予工場とは

愛媛県西条市から新居浜市にかけて立地しており、1971年(昭和46年)に操業を開始しました。銅の製錬はもともと別子銅山の周辺で行われていましたが、1905年(明治38年)に四阪島製錬所(愛媛県今治市)に移転しました。

その後、高度経済成長期に銅需要が急増したため、あらたに最新鋭のプラントとして稼動したのが東予工場です。生産能力はいまや世界トップクラスの水準を誇ります。

●銅ができるまで



①銅鉱山では、銅品位1%弱の鉱石を採掘し、これを30%まで濃縮した「銅精鉱」を生産します。当社はその「銅精鉱」を購入し、東予工場で処理します。

②銅精鉱には銅以外に、硫黄と鉄が多く含まれています。銅精鉱を自溶炉・転炉で溶解する過程で酸化物として硫黄(最終製品は硫酸)、鉄(最終製品は銅スラグ)を回収します。



INTERVIEW



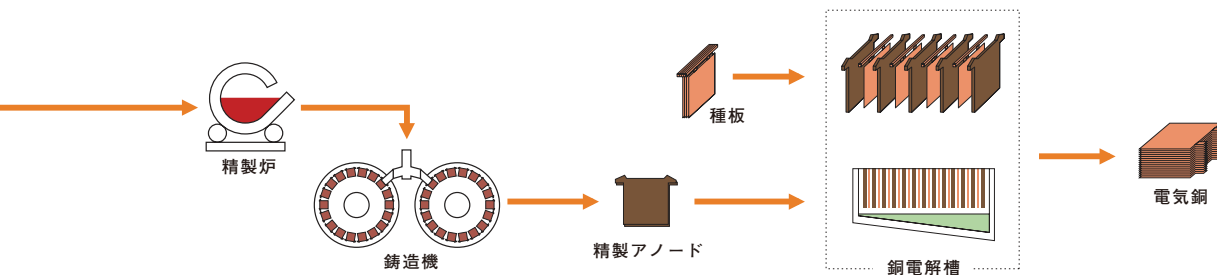
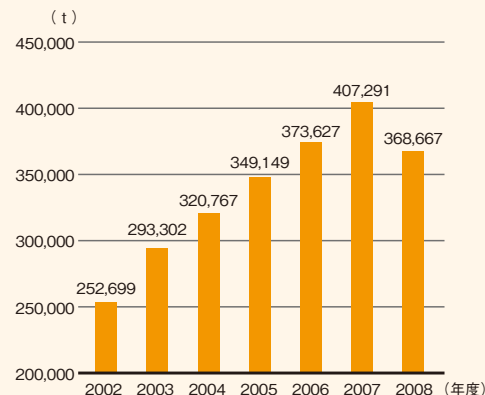
金属事業本部 東予工場 製錬1課
職場長

山本 恵介

東予工場はここ数年、基本的な設備は大きく変えずに銅の生産量を大幅に増やしてきました。私たちの目標は、世界でもトップクラスの競争力を持った銅製錬所を作ることであり、日々その努力を続けています。

また、私は職場長として、約45名の部下と協力会社の皆さんの安全を第一に考え、事故が起きない職場の維持にも努めています。

■ 銅生産量推移(東予工場)



③銅は铸造機で、一度モールド(型枠)で铸造されて「精製アノード」になり、次の電解工程に送られます。

④電解工程では、銅の特性を利用して、前工程で铸造された「精製アノード」と種板を交互に槽に装入し、直流電流を流して純度99.99%の銅を製造します。



⑤約1週間から10日で製品の電気銅ができあがります。板の状態で、電線メーカーなどのお客様のもとへ運ばれています。

銅 [Cu]

銅鉱石(カンデラリア鉱山)



銅についての知識あれこれ Q&A

Q1 銅はいつから使われている？

銅は金と並んで“人類が初めて手に入れた金属”とされており、メソポタミアやエジプトでは紀元前4000年ごろには銅器として使われたことが確認されています。そのころ銅の主産地だったキプロス島が、英語の「Copper」の語源になったといわれています。日本でも紀元前2世紀ごろ、弥生時代に中国から青銅（銅と鉛・錫の合金）がもたらされました。古墳や住居跡などから銅鐸、銅矛、銅鐙など多数の銅器が発掘されています。

●銅の特性

電気や熱をよく伝える

耐食性に優れている

加工性に優れている

Q2 銅はどんな分野で使用されている？

もっとも身近なところにあるのは10円玉ですが、使用量としては電線がもっとも多くなっています。導電性が高いという特性により、送電線・車の電気系統・家庭内の電気配線など生活に欠かせない部分に使用されています。ほかに伸銅品として、熱伝導性を活かしてエアコンや温水機の配管などにも使われています。



Q3 銅の値段はどこで決められる？

ロンドン商品取引所(LME)で取引される価格が、国際価格としての基準となります。銅は一日のうちに計4回、それぞれ5分間取引される仕組みで、2回目の取引がその日の取引価格として全世界に発信されています。当社が海外の鉱山から原料である銅精鉱を購入する際も、LME価格を基準としています。

Q4 銅の国内生産量はどうなっている？

当社の2009年度上期の生産量は20万トン进行しています*。これは国内製錬各社が発表している生産量全体の約28%を占めています。当社東予工場は世界最大級の製錬能力を誇っています。

2009年度上期
生産量(計画ベース)

*2009年度の年間生産量は、下期の20万1,000トンと合わせて、合計40万1,000トン进行しています。

Q5 銅の原料はどこから調達している？

銅精鉱の最大の供給元は南米のペルーやチリの自社が権益を保有する銅鉱山で、海路で約2ヶ月かけて東予工場に運ばれます。ほかにも当社ではオーストラリア、インドネシアなど環太平洋地域から幅広く輸入しています。到着した銅精鉱は、当社専用岸壁で陸揚げされます。

一方で、銅にはリサイクルが容易という特徴もあります。東予工場でも、使い終わった電線や自動車などから取り出された銅を回収・溶解し、再度電気銅として生まれ変わらせています。

Q6 銅市場の動向はどうなっている？

2006年から2008年ごろにかけて資源バブルとも言える価格急騰が起こり、銅価格も上昇しました。その主要因として中国での使用量の急増があげられます。金融危機の影響もありピーク時と比べると価格は低下しておりますが、今後も需要は安定的に伸びていくと見られています。

S M M T O P I C S

T O P I C ①

ポゴ金鉱山の権益の取得に関する基本合意

当社は、カナダのテック・リソーシズ社との間で、同社が保有する米国アラスカ州ポゴ金鉱山の権益を取得することについて基本合意しました。これにより、当社を中心とした日本企業が100%の権益を保有することになります。

ポゴ金鉱山はアラスカ州第二の都市であるフェアバンクスから、南東に約150キロに位置しています。2006年の操業開始以来、権益の40%を保有するテック・リソーシズ社が操業を行っていましたが、権益取得後は当社がオペレーターとして運営、操業を行っていきます。海外鉱山の運営は、当社にとって初めてのことになります。

当社は「非鉄メジャークラス入り」を戦略的課題として事業展開を行ってまいりましたが、今回の権益取得はそこに向けた大きな足がかりとなります。菱刈鉱山などで経験を積んだスタッフを派遣し、海外鉱山の運営に習熟した人材の育成を目指します。また、自然の豊かな地域であることから環境に調和した形での安定的な操業を行っていきます。



T O P I C ②

**コーラルベイニッケル社 第二プラントが完成
その技術開発が「大河内記念生産賞」を受賞**

当社は子会社であるコーラルベイニッケル社（フィリピン・パラワン島）において、2006年より第二プラントの建設を行ってきましたが、このたび設備が完成し操業を開始しています。

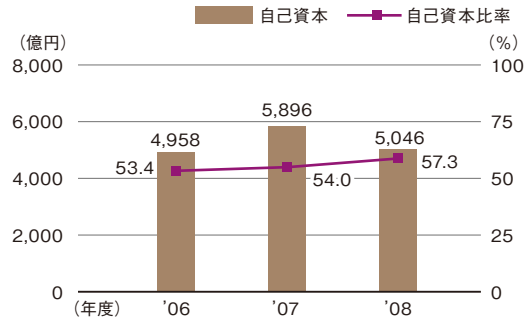
同社ではHPAL技術（高圧硫酸浸出法）を用いて、品位が約1%の鉱石から当社ニッケル工場（愛媛県）で使用する品位約60%の中間原料を生産しています。低品位鉱石はこれまでは金属に製錬することが技術的に難しかったためあまり使われていませんでしたが、当社は新たな技術開発により生産方法を確認しました。第一系列は2005年の稼働以来安定して操業しており、さらに生産量を増加させるべく第二系列の建設を進めてきたものです。

HPAL技術を用いて商業生産を行っているのは世界でも当社だけで、2009年3月には優れた生産技術に対して贈られる「大河内記念生産賞」を受賞しました。これは日本の製造業にとってもっとも権威のある賞といわれています。

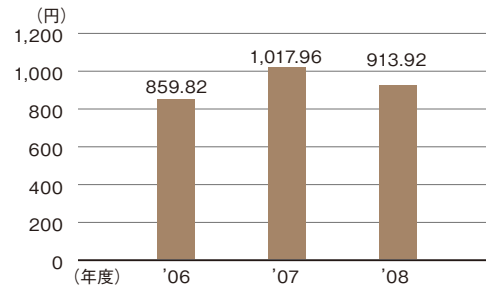
当社はこれからも最先端の技術開発を進め、より優位な資源確保を目指してまいります。

連結財務諸表 要約

自己資本/自己資本比率



1株当たり純資産



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 平成21年3月31日	前期末 平成20年3月31日
【資産の部】		
流動資産	381,836	522,699
固定資産	498,165	569,017
有形固定資産	260,166	278,149
無形固定資産	4,721	6,943
投資その他の資産	233,278	283,925
資産合計	880,001	1,091,716
【負債の部】		
流動負債	175,713	256,449
固定負債	157,037	194,922
負債合計	332,750	451,371
【純資産の部】		
株主資本	552,601	580,276
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,091	86,104
利益剰余金	405,946	403,459
自己株式	△ 32,678	△ 2,529
評価・換算差額等	△ 48,005	9,364
その他有価証券評価差額金	△ 752	12,027
繰延ヘッジ損益	△ 2,432	790
為替換算調整勘定	△ 44,821	△ 3,453
少数株主持分	42,655	50,705
純資産合計	547,251	640,345
負債純資産合計	880,001	1,091,716

POINT 連結貸借対照表

当期末の流動資産は前期と比べ、主に非鉄金属価格が大幅に下落したことにより、売掛金や期末棚卸資産が大幅に減少しました。また固定資産は、市場株価の下落により投資有価証券が、また急激な円高の進行により海外子会社資産が減少しました。これらの要因により当期末の総資産は約19%の減少となりました。

負債については、非鉄金属価格の下落により、主に原料等の買

掛金が減少しました。また、返済を行ったことや円高の影響により、海外子会社の借入金が大幅に減少しています。

純資産は、2008年8月および11～12月に自己株式の取得を行ったこと、ならびに円高の影響で海外子会社の剰余金の円換算額が減少したこと等により減少しています。

この結果、自己資本比率は前期と比べて上昇し、57.3%となっています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

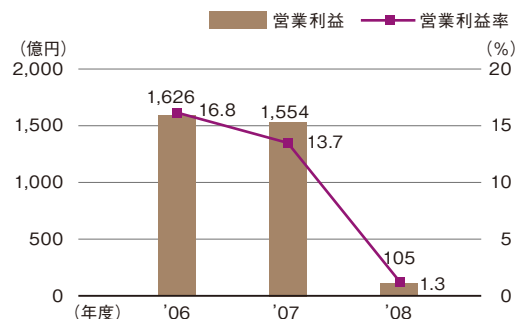
	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	793,797	1,132,372
売上原価	736,910	934,225
売上総利益	56,887	198,147
販売費及び一般管理費	46,353	42,753
営業利益	10,534	155,394
営業外収益	39,913	82,191
営業外費用	17,875	19,719
経常利益	32,572	217,866
特別利益	599	1,635
特別損失	10,229	2,997
税金等調整前当期純利益	22,942	216,504
法人税等	△ 4,766	61,750
少数株主利益	5,734	16,946
当期純利益	21,974	137,808

連結キャッシュ・フロー計算書

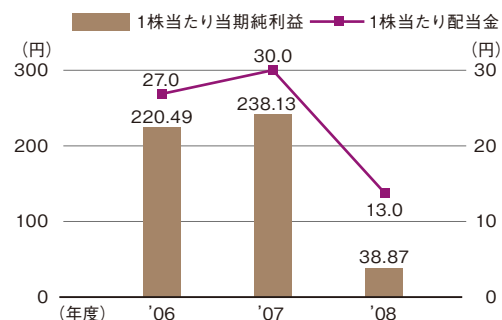
(単位:百万円)

	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,000	157,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,386	△126,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,086	55,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,716	1,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,812	88,142
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	44,333
現金及び現金同等物の期末残高	150,287	132,475

営業利益/営業利益率



1株当たり当期純利益/1株当たり配当金



POINT 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が大幅に減少したことにより前期に比べて約19%減少しました。一方で投資活動によるキャッシュ・フローは、前々期から前期にかけては大型投資が多くあり支出額が多くなっておりましたが、これが一段落したことが主要因となり、全体として大幅に減少しました。財務活動によ

るキャッシュ・フローは、長期借入金を返済したこと、社債を償還したこと、自己株式を取得したことにより支出が大幅に増加しました。

以上により、現金および現金同等物は前期末と比べてさらに13%増加となりました。

会社情報および株式状況

会社の概要 (2009年3月31日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co.,Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結:9,312名 単独:2,154名

株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数 (うち単元未満株式数)	581,628,031株 3,695,031株)
株主数 (うち単元未満株主数)	66,088名 15,109名)

株式分布状況 (2009年3月31日現在)

●所有者別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
金融機関	229,088,327	39.38
証券会社	15,965,698	2.75
その他の法人	46,930,392	8.07
外国法人等	122,753,899	21.11
個人その他	137,383,196	23.62
自己名義株式	29,506,519	5.07

●所有株式数別の状況

区分(株数)	所有株数(株)	(%)
1~999	2,493,261	0.43
1,000~9,999	92,787,738	15.95
10,000~99,999	54,119,895	9.30
100,000~999,999	87,226,062	15.00
1,000,000~	345,001,075	59.32

取締役および監査役 (2009年6月25日現在)

※取締役会長	福島 孝一
※取締役社長	家守 伸正
※取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	田尻 直樹
取締役	馬場 孝三
取締役	中里 佳明
取締役	牛嶋 勉
常任監査役(常勤)	北村 基樹
監査役(常勤)	薬師寺 都和
監査役	前田 勝己
監査役	倉田 隆之

(注) 1. ※印は、代表取締役です。
2. 取締役のうち、牛嶋勉氏は、社外取締役です。
3. 監査役のうち、前田勝己氏および倉田隆之氏は、社外監査役です。

執行役員 (2009年6月25日現在)

社長	家守 伸正
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
専務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	橋中 克彰
常務執行役員	千田 悦
常務執行役員	馬場 孝三
常務執行役員	富野 光太郎
常務執行役員	川口 幸男
常務執行役員	久保田 毅
執行役員	中里 佳明
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	伊藤 敬
執行役員	橋本 安司
執行役員	土田 直行
執行役員	真部 良一
執行役員	緒方 幹信
執行役員	竹内 滋

当社グループの主要拠点



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要の都度
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎ 0120-176-417
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

【株式に関するお届けおよびご照会先】

証券会社にて口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

【単元未満株式買取および買増のご請求について】

株主様がご所有の単元未満株式（1～999株）を当社が買い取らせていただく制度がございますので、同封の「単元未満株式買取請求のご案内」をご参照ください。なお、単元未満株式買増請求につきましても、従来どおりお取扱いております。

≫ ホームページのご案内

当社ホームページでも、
投資家情報をご紹介します。

<http://www.smm.co.jp/>



≫ 当冊子についてのお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215



環境保全のため、大豆インキとFSC認証紙を使用しています。

表紙:メタルのアートシリーズ【翼】

幅広い用途に活用される銅の多彩なテクスチャーを
組み合わせて、「翼」を表現しました。